

## 2010 年度 自己点検・評価活動報告書

立命館アジア太平洋大学

### 1. 教学関連

#### (1) 教学の一層の充実による国際通用性の確保

##### 2010 年度事業計画

共通教育においては、初年次教育プログラムの充実、APU 科目の設置等、APU の教育目標に対応したコンテンツの具体化を行う。

言語教育においては、日本語基準学生(特に国内学生)の英語運用能力の向上、英語基準学生(主に国際学生)の将来の進路に応じた日本語教育水準の多様な提供、AP 言語教育の早期履修の促進の具体化を行う。

専門教育においては、クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラム(CAP)を既存学部と統合することにもなう科目および教員体制の強化・充実に取り組むとともに、アウトカムアセスメントの実施方針を策定する。

APU における大学院教育の充実を進めるとともに、年間の課程博士育成の新たな目標数を第三期計画策定の中で定めることとし、大学院博士課程後期課程の指導体制の確立、論文博士制度に基づく審査を実施する。

2011 年度カリキュラム改革を視野に入れた新教員組織整備方針を策定し、それに基づく任用方針を策定する。

##### 2010 年度成果・達成状況

アジア太平洋学部(643 名 618 名)と国際経営学部(590 名 615 名)の入学定員の変更を 2011 年度に行うべく、文部科学省に学則変更の届出を行った。

アジア太平洋学部は、クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラム(CAP)を新カリキュラムの中に再編・統合し、4 つのコースを設け、教学の柱を明確にした。

国際経営学部は、AACSB 国際認証取得と連動し、学びのコアとアウトカムを重視した改革を行った。

共通教育改革において、初年次教育プログラムの充実を図るため、「APU 入門」、新入生ワークショップ、初年次異文化体験プログラム「FIRST」キャリアデザイン科目、ピアリーダートレーニング、ブリッジプログラム等の設置を行い、教育目標に対応したコンテンツの具体化を図った。

言語教育改革において、英語については学生の入学時の習熟度に応じた 2 トラック制(スタンダード、アドヴァンスト)を導入した。日本語については必修単位を 16 単位に変更するとともに、日本企業への就職等をめざす層に対する選択科目群を充実させた。また AP 言語履修者の拡大をめざして、履修条件の緩和を行った。

課程博士については、2010 年度は 8 名を輩出し、これまで合計 26 名となった。

2011 年度から 2014 年度の教員組織整備方針を策定し、それに基づき 2010 年度任用方針を確定し、教員募集・任用を進めた。

##### 2011 年度事業計画への継承

2011 年度教学改革に基づくカリキュラム改革を開始する。アジア太平洋学部は、国際関係、観光学、文化・社会・メディア、環境・開発の 4 コースを設置する。国際経営学

部は、経営戦略と組織、マーケティング、会計・ファイナンス、イノベーションと経済学の4コースを設置する。言語教育改革を着実に実施し、学生の言語運用能力の育成・向上をはかるとともに、共通教養科目の開設や初年次教育の充実を通じて学びの転換をはかる。

旧カリキュラムと新カリキュラムが同時並行で動くため、在学生への経過措置対応と新入生への対応の違いに留意して進める必要がある。教員組織整備計画に基づいて、2011年秋及び2012年春の新規任用を着実に進める。

## (2) 教育システムの充実、FD活動の強化

### 2010年度事業計画

卒業要件の見直し、学修アドバイザー制度の実現をはじめとする学修支援システムの充実、寮を活用した学習コミュニティの運営強化、キャンパス・教室内外での学習集団づくりに取り組む。

教職員エンリッチメント・プログラムの2009年度総括と2010年度活動方針を策定する。2011年度教学改革と連動して、ラーニング・コモンズを含むライブラリーの改修を実施・完了する。

### 2010年度成果・達成状況

2011年度教学改革の中で卒業要件、履修登録上限単位数の見直し、成績評価の厳格化とGPA制度の一部変更、アカデミック・アドバイジングをはじめとする総合的な学修支援の実施を確定した。また、国際学生寮 AP ハウス内のフロアを言語学習のラーニングコミュニティとする「Language Learning Community (LLC)」の取り組みを実施した。このほか、学生のキャリア教育及び就業力向上のプログラムが、文部科学省「就業力 GP」に採択された。学習図書館機能の強化を目指した APU ライブラリーの活性化策として、「学生が『学び・交流し・成長する』拠点としてのラーニング・コモンズ」への転換をめざしたライブラリーの改修を実施した。1F をアクティブフロアと位置づけ、学生同士のピアラーニングを促進するグループラーニングエリアやプレゼンテーションエリア、アドバイジングや学修サポートエリアなどを整備するとともに、2F をサイレントフロアと位置づけ、個人で静かに学習できる環境を整備した。

2009年度より実施している教職員エンリッチメント・プログラムについて2009年度総括と2010年度活動方針を策定し、多様な FD プログラム、SD プログラム、教職協働プログラム等を実施した。特に、FD 活動については、学内公募型のファカルティ・イニシアチブ・プログラムを実施し、多くの教員が参加した。

### 2011年度事業計画への継承

2011年4月より、学生が「学び・交流し・成長する」拠点としてラーニング・コモンズ概念にもとづく APU ライブラリーの改革を実施した。そこでアカデミック・アドバイジングやライティングセンター、基礎学力養成講座などの新たな学修支援サービスを開始しており、これを定着させ、学生の学びの促進に結びつける。また、LLC の取り組み、就業力 GP の取り組み、教職員エンリッチメント・プログラムの取り組みなどを継続実施し、学生の学びの充実とともに教育の質向上に取り組んでいく。

### (3) 国際ネットワーク構築と国際アクセディテーション

#### 2010年度事業計画

国際化を一層推進するために、海外学習機会の拡大を進める。

従来からの交換留学先の5機関増、短期プログラムの1・2プログラム増、アクティブ・ラーニングの開発に加えて、海外の大学との共同プログラム(デュアルディグリー等)の1校増を目標とする。

JICA等との連携による国際協力を実施、国際機関等からの研修生の受入、国内外の研究機関とのネットワークの構築を行う。具体的には、JICA研修15件以上、100名以上の受入を目標とする。

国内においても国際通用性ある大学教育の実施を目指す各大学との連携を強める。具体的には、国際系大学(国際教養大学、国際基督教大学、早稲田大学国際教養学部)と協定を締結し、SD研修会、共同広報を実施する。

APMとGSMが取得を目指しているAACSB国際認証に、アクセディテーション・プランを提出する。

#### 2010年度成果・達成状況

国際ネットワークの充実に向けて、2010年度に新規の協力協定12件、学生交換協定2件を締結した。英語イマージョンプログラムは、アデレード大学のプログラムを新設、AP言語イマージョンプログラムは、LIA外国語大学でのマレー語・インドネシア語を新設した。海外大学との共同学位については、オーストリアのザルツブルグ大学との協議を行い、実施の大枠を確認した。

JICA研修は長期7件、短期3件、合計138名の受入を行った。新規の国際協力案件については、JICA草の根技術協力事業への応募を行った。

国内外の研究機関との研究交流については、韓国・建国大学、ベトナム・ハノイ工科大学、香港・ポリテクニック大学等との提携を進めた。

国際系大学との連携については、4月に協定を締結し、シンポジウムと社会的発表を行った。また、6月にはアメリカの専門家を招聘してアドバイジングに関する4大学共同のFD・SDセミナーを開催するとともに、キャリア教育に関する共同の取り組みについて協議を行った。3月には4大学学長懇談会を実施した。

AACSBへの申請については、4月にアクセディテーション・プランを提出し、7月末にPACから承認の正式通知を受け、さらに8月上旬にIACから承認の正式通知を受け、アクセディテーション・プランの実施段階に入った。

#### 2011年度事業計画への継承

Student Mobilityを高めるため、引き続きグローバル・アクティブ・ラーニングの取り組みを推進する。新たに米国大学等との協働プログラムの開発にも取り組む。また、タイにおける新たな拠点の確保とそこでの教育事業の展開を検討する。

JICA等の国際協力案件の受託や国内外の研究機関との研究交流の促進に積極的に取り組む。

AACSBの国際認証取得に向けて、国際経営学部・経営管理研究科を中心としてアクセディテーション・プランにもとづき、教員資格(AQ・PQ)の改善ならびにアウトカム・アセスメントを軸とした学びの質保証(AOL)に取り組む。

## 2 . 研究関連

### ( 1 ) 研究の高度化

#### 2010年度事業計画

科研費補助金をはじめとする競争的資金の獲得を目指す(科研費採択 10 件、内大型科研費 1 件)。

APU 開学 10 周年に「アジア太平洋国際学会(仮称)」を支援する。前期にはその第 1 段階として国際会議を開催し、水準の高いジャーナルの発行をサポートする。

#### 2010年度成果・達成状況

科研費については、セミナー等を実施し、2010 年度は 41 件(昨年度比3件増)の応募に対して、新規9件を含む22件が採択された(昨年度比3件増)。採択金額は44,730 千円(昨年度 38,370 千円)と、採択件数、採択金額ともに増加した。

2010 年 6 月のアジア太平洋国際学会発足に関わるとともに、国際査読雑誌「Asia Pacific World」の創刊号発行を支援した。7 月にはノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏を招聘してアジア太平洋国際学会設立記念シンポジウムが開催され、800 名の参加者を得るなど、優れた成果をおさめた。12 月には学会設立総会を開催して会長をはじめとする役員が選出されるとともに、第 1 回のカンファレンスが開催され、多彩な研究発表等が実施された。

「地域連携研究コンソーシアム大分」を通じての県内他機関との連携による共同研究については、計 3 件となった。

#### 2011年度事業計画への継承

APU 研究高度化計画にもとづく各種の研究支援制度を継続実施し、科研費の応募件数及び採択件数の増加をめざす。また、立命館アジア太平洋研究センター(RCAPS)の活動を通じた研究成果の発信とともに、アジア太平洋国際学会の支援を通じて学会員の拡大や国際査読付雑誌 Asia Pacific World(APW)の発行を進め、APU の研究プレゼンスの向上をはかる。また、「地域連携研究コンソーシアム大分」等を通じて、産学連携の研究活動を活性化させる。

## 3 . 学生募集関連

### ( 1 ) 多様で質の高い学生の確保

#### 2010年度事業計画

APU の教学理念に合致した多様な個性とモチベーションの高い学生の確保を進める。春・秋の入学で学則定員を確実に確保する。

国内学生においては、協定校、指定校、附属校、AO 入試による入学者の確保を進める(一般入試入学者 200 名、AO 入試入学者 200 名、特別入試入学者 250 名を確保する)。また、高大連携プログラムを活用した協定校の拡大を進める(新規 3 校)。

国際学生においては、中国・韓国をはじめとする上位7カ国はハイレベルな学生を低い奨学金で獲得し、一方で北米、中東、アフリカ、中央アジア、南アジア、西アジア、東欧諸国からの受け入れ方針、奨学金政策、募集政策を策定する。

特に立命館大学と共同募集を行う地域については早急にその方針を協議し、体制を

確立する。引き続き外部資金の奨学金プログラムによる学生確保を追求する。

以上の取組みにより、志願者 1,600 名以上、入学者 600 名以上、在籍学生 100 カ国・地域を目標とする。

大学院においては、特に国内学生の入学、APU 学部卒業生の入学者確保に取り組む(入学定員 110 名の充足、外部資金での受入 50%、国内出身院生 10%を目標とする)。

#### 2010 年度成果・達成状況

国内学生を対象とした 2011 年度入学試験(4月入試・学部1回生)は、志願者 3,208 名、合格者 1,753 名となり、志願者数は昨年度比 247 名の増加であった。なお、2010 年秋入学者と 2011 年春入学者の合計は、一般入試 337 名、AO 入試 185 名、特別入試 206 名の合計 728 名となり、入学者構造の改革目標(一般入試 200 名、AO 入試 200 名、特別入試 250 名)には達していない。

国際学生を対象とした 2011 年度入学試験(4月入試・学部1回生)は、志願者 389 名、合格者 331 名となり、志願者数は昨年度比 9 名の減少であった。2010 年度 9 月入学試験の志願者は 609 名、合格者 538 名で、志願者数は昨年度比 87 名の減少となった。国際競争の激化、円高の進行等の影響により9月入試・4月入試ともに志願者は減少した。

2010 年秋入学者と 2011 年春入学者の合計は 547 名となり、大学院生等を含め、81 カ国・地域からの学生の受け入れとなった。天津外国語学校との協定により、同校に APU 進学クラスを開設した。

大学院は、2010 年 9 月と 2011 年 4 月入試の志願者合計は 308 名、2010 年秋入学者と 2011 年春入学者の合計は 102 名であった(入学定員は 110 名)。

#### 2011 年度事業計画への継承

APU のアドミッションズ・ポリシーに応じて、国内学生は一般入試 30%、AO 入試・特別入試 70%の入学者構造を目指した具体的な取り組みを進める。

入試企画の見直しと強化、新しい募集広報企画の立案と実施、指定校・協定校の見直し、指定校・提携校との新たな協働により、志の高い優秀な入学者を確保する。また、国内のインターナショナルスクールや海外在住の国内学生に向けた広報を強化し、多様な個性を持つ学生構造を維持する。国際学生については中国・韓国・タイ・ベトナム・インドネシアなどの従来主要国・地域の募集強化、新規企画、募集エリアやターゲットの拡充を行うと同時に、それに準ずる南アジア・中央アジア・東アジア、その他のエリアの行動強化および、アフリカ・中東・中南米などの新規開拓エリアの募集広報と現地行動を進めることにより、志願者 1400 名、入学者 600 名の確保、90 カ国・地域の多様性を目指す。

大学院募集では、特に国内広報および MBA の広報を強化し定員を確保する。

## 4 . 学生支援関連

### ( 1 ) 学生支援の強化

#### 2010 年度事業計画

第三期計画の課題に応じた新学生支援政策を立案する。

奨学金政策(給付政策、フォスターペアレント制度、継続方針等)、多彩な正課外教育プログラムの充実を含む課外活動政策(多文化交流の促進、スポーツ政策等)、教育機能を盛り込んだ寮政策、地域との関係を重視した住居政策、学生の大学づくり・運営への参加・参画システム、休・退学政策を確立する。

#### 2010年度成果・達成状況

東京財団(SYLFF 奨学基金)を受け入れ、大学院生に運用益を奨学金として給付した。

新たにボツワナおよびレソト大使館奨学金、ウズベキスタン経済産業省奨学金、アジア開発銀行奨学金、牧野テキストブック奨学金を受け入れ、給付制度を策定した。

マルチカルチュラルウィーク(年間10ウィーク)を設定し、合計1,200名の学生が参加した。

新たにAPハウスを設置し、2011年4月から寮生を受け入れる。

#### 2011年度事業計画への継承

国内学生と国際学生の交流を促進し、APUの理念を体現する学生を育成することを目標として、

Multicultural Week や Multicultural Camp の参加人数を増加させ、国内-国際学生間の交流機会を増やす。

国内新入生希望者全寮制に向けて、APハウス1,2,3を一体的に運用し、教育機能の強化と安定的な入居率の維持をする。

国内-国際学生間の交流を促進するスチューデントユニオン3の建設計画を実現させる。

現行のクラブ・サークル活動、学生イベント、地域交流活動を高度化させ、充実化させる施策を実行する。

### (2) 進路・就職支援と第二段階の進路・就職政策

#### 2010年度事業計画

「就職内定率90%台を確保する」を引き続き達成することを目指し、以下の項目を実施する。

海外での就職活動を支援する体制を確立する。具体的には、海外の校友会・父母会を通じて現地企業との協議会を実施する。また、海外事務所を立命館大学と共同活用する。

#### 2010年度成果・達成状況

就職希望者に対する就職内定率は、94.7%(国内学生95.6%、国際学生93.6%)と大きく躍進した(昨年度90.2%)。第二段階の進路・就職政策としては、国際学生との合同によるグローバル人材育成研修、国際キャリアセミナー等を実施した。また、国際学生の自国での就職を支援するために、韓国、上海、タイ、ベトナム、インドネシアの校友会、父母会、企業とのネットワークを構築した。

#### 2011年度事業計画への継承

第2段階の進路・就職政策として、就職内定率90%以上確保を継続して実現するために以下の施策を展開する。

2010 年度に採択された就業力 GP の主力事業である学生マトリクスのコンテンツの作成と運用イメージを確立し、初年次教育と正課キャリア教育を中心に運用を開始し、体系的かつ学生が自覚できる就業力の育成を図る。

アカデミックオフィスと連携して、正課キャリア教育(キャリアデザイン科目、 )を開講させる。

昨年度に開始した国際学生出身上位5ヶ所(韓国、上海、バンコク、ジャカルタ、ハノイ)での就職支援を、現地校友・父母会のネットワークも活用しつつ、現地人材サービス会社とも連携しながら実行し、現地での内定を増やしていく。

オンキャンパスリクルーティングの運用を抜本的に見直し、対応企業数の増加への対応と国内学生参加数の増加を実現する。

## 5 . 管理運営関連

### ( 1 ) ネットワークの高度化

#### 2010年度事業計画

2007 年度から取り組んできた海外における校友会・父母会の立ち上げをふまえ、各地域における具体的な活動を開始するとともに、寄付をはじめとして教学や進路・就職面での支援等、多様で実効的な具体策につなげる。

県内大学との連携強化、県内自治体との具体的事業展開、福岡県内の自治体との関係を構築する。

APU 開学 10 周年事業を校友・父母、地域、AC 等の支援組織との連携強化の課題として位置づけて成功させる。

#### 2010年度成果・達成状況

海外校友会については、タイとインドネシアで校友会総会を実施した。10 周年記念事業として取り組んだ10月の世界ホームカミングデーについては500名(校友全体の7%)の校友が世界各地から集まった。

自治体との連携については、新たに豊後高田市と協定を締結し、合計 16 の大分県内外の自治体と協力関係を構築した。また、5 月に協定自治体ウィークを実施するとともに協定自治体の担当者との懇談会を実施した。

さらに、7 月には「APU キッズサミット～せかいであそぼう」を開催し、ほぼすべての自治体から合計 200 名の子どもの参加があった。

大分県内の高等教育機関で連携し、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を立ち上げた。

#### 2011年度事業計画への継承

海外校友会については、シンガポールでの設立に向けて取り組む。

父母会および校友会を対象とした寄付活動を本格的に開始する。

大分県内の全自治体との協定締結を目指して取り組む。福岡県の自治体との連携は、県経済団体等も通じて強化する。

第三期計画期間中の寄付金獲得目標を定め、具体的な取り組みを開始する。

( 2 ) 財政自立と改革財源の確保

2010年度事業計画

2010年度においても収支均衡を目標とする。

第三期計画の財政計画を2010年度中に確立する。

2010年度成果・達成状況

消費収支均衡を達成した。

2011年度事業計画への継承

引き続き収支均衡を目標とするが、法人の新しい収支指標においては確実に収支を確保する。

2012年度以降の学費政策を策定する。

( 3 ) 立命館大学との連携の一層の強化

2010年度事業計画

教学連携、研究交流、FD 連携、学生交流、教職員交流、国際学生の共同募集等を検討する。

2010年度成果・達成状況

立命館大学の協力を得て実施している英語教員免許取得プログラムにおいて、1期生のうち2名が教員採用試験に現役合格を果たすなど優れた成果があった。また、相互に学生を派遣・受け入れる交流学生プログラムや大学院での国際プログラム等を共同で実施した。

2011年度事業計画への継承

従来の施策を継続するとともに、立命館大学、付属校の国際化に貢献する取り組みを具体的に進める。

海外事務所について、韓国で学生募集の共同化を進める。

RU との教学連携に取り組み、英語教員免許取得プログラムや交流学生プログラム、大学院での共同プログラムなどを実施する。